

## 日本近代史講座…先の大戦に至った歴史上の転換点を求めて

### 第5回 米国の日本移民排斥運動

はじめに

「昭和天皇独白録…寺崎英成御用掛日記」によれば「大東亜戦争の原因を尋ねれば遠く第一次世界大戦後の平和条約の内容に伏在している。日本が主張した人種平等案は列国の容認する処とならず黄白の差別感<sup>か</sup>は依然残存し、加州移民拒否の如きは日本国民を憤慨させるに充分なものである。斯かる国民的憤慨を背景として一度軍が立ち上った時に、之を抑えることは容易な業<sup>わざ</sup>ではない」と述べています。

<sup>カリフォルニア</sup>加州移民拒否とは一九二四年七月一日施行の「排日移民法…正式名称は帰化不能外国人の移民全面禁止法」で米国に移民しながら帰化しない外国人は日本人のみでしたので禁止法の対象は明らかに日本人でした。当時の日本の新聞が排日移民法を取上げて米国人の日本人を嫌悪する理由が人種差別にあると報道しましたので、反米感情が一気に煽られて世論は激昂し言論界・政財界挙げて反米一色になりました。朝日新聞は「三国干渉以来の新中国難、我が国民は隱忍自重するも決してかくの如き差別待遇に甘んずるものではない」読売新聞は「有色人種への挑戦として国民に奮起を促す」と報道しました。クーリッジ大統領が排日移民法に署名した直後の五月三二日には「米国民に与うるの書」を懐中にした青年が米国大使館前で割腹自殺しました。新渡戸<sup>にとく</sup>稻造の親米感情の根本は米国の理想主義への共感にありましたが、それが自国の国益を追求する為の隠れ蓑に過ぎないと知るや二度と米国の地を踏まないと宣言する程衝撃を受けたのでした。但し排日移民法が成立せずに他の外国人と同様に日本人の移民実績による割当制法案が適用された場合、日本人移民の割当許可数は年間一四六人に過ぎないのでから、日本にとり排日移民法の実害は殆どありませんでした。要するに排日移民法によりアジア唯一の先進国と自負する日本人が「面子<sup>めんつ</sup>が潰された国家的体面の汚辱」という屈辱感を味わい、米国人がこれ程日本人を嫌っている<sup>か</sup>と知り、反作用として反米感情が異常に高まったのでした。日本人の心に棘の如く刺さり、日米外交関係史上に汚点として残り、その余波は一七年後の**重大な結果** *Gravest consequences* 即ち太平洋戦争に漂着しました。太平洋戦争が勃発した昭和一六年一二月八日の開戦ニュースを聞いた国民の感想は開戦に肯定・否定いずれの人も最初に発した言葉は「スツキリした・快感につながる緊張感・暗雲が一挙に吹き払われた・新しい世界へ急回転・長い便秘の後の便通の感じ・積年の溜飲<sup>うづみ</sup>下る」等でした。昭和一二年に始まって泥沼化した支那事変で淀んでいた心のモヤモヤ感が雲散霧消し、黄色人種と蔑視された屈辱感から一気に解放された感<sup>かん</sup>懐<sup>かい</sup>が当時の大方の日本人が発した言葉から覗<sup>うかが</sup>えるのでした。この様に日米双方の国民に嫌悪感を抱かせる発端<sup>はつたん</sup>になった移民問題を紹介します。

一、**米国移民の歴史**…米国は移民が建国した国ですので、先ず移民の歴史を理解する必要があります。

(1) **WASP移民** (*White, Anglo-Saxon, Protestant*) :

一七世紀に、英・独・仏等の北欧白人の移民が合衆国の建国初期一七八〇年代迄続き、米国東部や中部地域を占めました。

## (2) アイルランド人の移民

一八四五年から一八四九年にかけて欧州全域でポテト疫病が大発生し、アイルランドでは主食ポテトが壊滅的な被害を受けて飢饉前の人口九〇〇万人が、一八五一年には六五五万人となり、約半数は病气や飢餓で死亡し約半数が島外に移住・移民しました。米国に移民したカトリック教徒アイルランド人は、先住プロテスタントに嫌悪・差別されて一八五〇年代にサンフランシスコ市周辺に集団移住して、白人社会の最下層階級を構成しました。

## (3) 中国人の移民

南京条約で一八四二年開国した中国では下層労働者が安価な契約労働者として入植し、一八四八年に始まったカリフォルニア・ゴールドラッシュで一八五二年には二万人以上に上り、一八六〇年以降は横断鉄道建設や鉱山労働に従事して更に増加し、一八八〇年迄に一三万二千人にも達し白人の下層労働者と対立抗争が激しくなり、遂に一八八二年中国人排斥法で中国人の移民が禁止されました。

## (4) 日本人の移民

明治維新による社会的大変動で家禄を失った武士や、農地制度の改革や商品経済の影響で農村から排除された人々は移民斡旋業者によりハワイやカリフォルニアに移住しました。**1** 明治一八年（一八八五年）には日本政府とハワイ政府が契約した**官約労働移民**が始まり、明治三〇年の米国によるハワイ併合で、多数の日本人移民が米国本土西海岸に移りました。日本人の移民は一九二〇年には米国本土で一萬一千人、カリフォルニア州で七万人（州人口の二％）でした。ちんだすてみ 珍田捨巳ちんだすてみサンフランシスコ駐在領事の発言「我が天皇陛下に対し奉り、君臣義絶し外国に帰化する如きは我が政府の法律上決して認めせざるところなり」のように日本人移民は帰化する者が少なく、閉鎖社会を作って地域社会に溶け込まず、米国に忠誠を誓う行事に参加しない日系人が多く、欧州系米国人の間で日系人に対する警戒感・不審感・違和感が生じました。それでも一九〇二年に日英同盟が締結され日本は欧米と対等の先進国とみなされて、日本人はアジア諸民族の中で連邦移民帰化法で全面禁止の措置を免れた唯一ゆいいつの民族でした。

## (5) 新移民

一九一〇年から一九二〇年代にはバルカン戦争や第一次世界大戦により東欧や南欧、特にイタリアから避難民が米国に渡り**新移民**と称され、未だ人口の希薄な西海岸一帯に押し寄せて、先着アイルランド人移民と共に一九二〇年代の日本人移民排斥側を構成しました。

## 二、日本人移民による諸問題

### (1) 嫌悪された日本人移民

日本人移民は日露戦後の反動不況と戦場からの帰還軍属の増加等などから急増しました。先着した白人移民には先進国の仲間入りしたと自負する日本人移民が目障りでした。**2** サンフランシスコ・クロニクル新聞のデヤング社主が上院議員に立候補するや排日キャンペーンを展開し一九〇五年二月二三日の新聞で「日本人は米国にとって一大脅威となっている。日本人は白人の仕事に直ぐに慣れて、白人が生活できない安い賃金で働くので中国人より始末が悪い。日本人は米国人を嫌うが、米国人にも日本

人を拒否する権利がある」三月二日の記事では「無制限な日本人移民に反対する動議がカリフォルニア州議会で三月一日に満場一致で可決した。当新聞は日本人移民制限を連邦議会と大統領に要請する」と主張するクロニクル新聞の反日キャンペーンが一ヶ月続いた後、新聞王ハースト率いる「サンフランシスコ・エグザミナー新聞」や他紙が追従しましたのでサンフランシスコ市では排日ムード一色になりました。日本人移民が嫌われた理由は日本人移民が真面目に働き、各職業への適応力・知識の高さで下層白人の仕事を次々に奪った為で中国人移民のような生活態度（貧困・不潔・不衛生・不穩な行状）ではありませんでした。農業では日本人移民が島国特有の集約的農業を持ち込み、土地改良・肥料の専門知識や開墾・灌漑・排水の知識を駆使して惜しみない労力と不屈の精神で荒地を沃野に変えました。クロニクル新聞の排日キャンペーンの訴え先はサンフランシスコ在住の下層白人社会を構成していたアイルランド移民でした。現代でも下層階級の白人が黒人を異常に差別・嫌悪する傾向があるのと同様に、大英帝国内で虐げられたアイルランド人は黄色人種の日本人が豊かに暮らしているのが気に入らなかつたのでしょうか。

## (2) 日本人学童隔離問題並に邦人襲撃事件の頻発

カリフォルニア州知事改選時期に当り同州の共和党は日本人排斥を公約にして選挙運動を展開すると日本人排斥連盟が誕生し、サンフランシスコ市内の日本人商店の不買運動、日本人襲撃殺傷事件が頻発しました。この排斥連盟の会員数は、カリフォルニア州その他西部諸州全体で四五〇万人でした。一九〇六年四月一八日サンフランシスコ市周辺をマグニチュード七・八の大地震が襲いました。人口約四一万人のサンフランシスコ市の死者三千人、家屋損失者三〇万人に達しました。日本政府は直ちに五〇万円（現在の約六億一〇億円）を寄付しました。その額は日本を除く諸外国からの寄付総額を上回るものでした。<sup>3</sup>大地震発生後に日本人排斥連盟や組合労働党から圧力を受けた市学務局は、学校の被害による学級過密化を理由として一月一日に、日本人学童を公立学校から東洋人学校への転校を命じました。東洋人学校は地震被害が最も甚大な場所の近くにあつて被災しており、一方公立学校七六校中四五校は被害無く、全学童二万五千人中僅か九三人の日本人学童の受入れには全く問題がありませんでした。市内七〇kmに亘って散在する日本人学童を東洋人学校への強制的通学命令は、殆どの学童を通学不能にする仕打ちでした。学童隔離問題は日本でも一斉に報道され、片やカリフォルニア州の主要紙もこの問題を取上げて一斉に反日キャンペーンを展開しました。日本政府の嚴重な抗議によりローズベルト大統領は学童隔離命令を撤回するように州政府を説得すると同時に、エリフ・ルート国務長官が日本政府と交渉した結果、一九〇七年三月には日本人学童の再編入という形で決着し、その交換条件としてハワイ経由の日本人移民は禁止されました。カリフォルニア州民は市学務局が日本人学童隔離命令を撤回したのは連邦政府の圧力に屈したものだと思つて日本人排斥連盟と州議会の組合労働党議員が結束して日本人排斥を叫び、一九〇七年五月にはカリフォルニア州内の各地で反日暴動が発生しました。暴動は約一週間継続し日本領事館が市当局並に州知事に緊急保護措置を求めましたが、暴徒は群れをなして日本人飲食店を襲撃して店員を殴打したり投石して窓硝子を粉砕し、甚だしきは屋内に闖入して家具を持ち去る暴行を働きました。

### 三、日本側の移民問題改善努力

#### (1) 日米紳士協定

一九〇六年以来の反日暴動は、カリフォルニア州議会多数派の**組合労働党議員**と日本人排斥連盟による排日キャンペーンによるものでした。一九〇八年になると州選挙で組合労働党議員の汚職や腐敗行為が明るみに出て共和党が圧勝し、ここに共和党州政府と共和党連邦政府間の連携が強化されて反日暴動も鎮静化しました。この機会を捉えてローズベルト大統領は日本人移民問題について日本政府と合意に達するようにルート国務長官に命じました。<sup>4</sup> 日本政府としても米国民の反日感情を考慮し他アジア系民族と同列に移民禁止法を日本人に適用されるのは避けたいとして、ルート長官の要請に応じオブライエン駐日大使と林董外相間で妥協案を模索した結果一九〇八年三月に**日米紳士協定**が締結されました。その骨子は①主として労働に従事する者の米国本土への旅券発給を停止。但し再渡航者、在米移民の家族を除く②学生、商人、旅行者は嚴重な審査の上で旅券を発給する③ハワイからの入国は別問題とし協定から除外④米国政府は日本人移民に対する差別的な移民法を成立させない事を約束する。この協定で一九〇九年以降日本人移民は激減しましたが、再渡航者や在米移民の家族については米国への渡航が認められた事から、新たに**写真結婚移民問題**が発生しました。

#### (2) 写真結婚移民

<sup>5</sup> 日本人移民成功者として我孫子久太郎が有名でした。我孫子は一八八五年二〇歳で渡米し苦学してカリフォルニア大学バークレー校を卒業しました。一九〇三年には各地の鉄道、鉱山、農園に日系労働者を斡旋する日米勸業社を興して産を成しました。一九〇七年にカリフォルニア州リビングストンに約三km平方の土地を購入して日本人移民に農地を分譲し自営農民への道を開きました。一九〇九年に一時帰国して津田梅子の妹・余奈子と結婚し、我孫子夫妻は日系移民の結婚問題に取り組みました。当時の日本人移民は女性が男性の一〇%程度で、殆どの州では白人女性とアジア系男性との婚姻は禁止されていました。我孫子のように日本に一時帰国して花嫁を連れ帰れる程余裕のある男性は少なく過酷な労働と孤独な生活を送っていました。我孫子夫妻は独身男性が結婚して秩序正しい生活をすれば米国社会も受入れて排日問題も解決できると考え、一九一五年から写真花嫁募集に奔走しました。写真結婚は順調に増加しましたが、日本からの船便には毎回二、三百人もの花嫁が到着する様は恋愛結婚が普通の米国の婦人には野蛮な風俗と見えて人道的婦人問題として批判し、或る者は日系移民がカリフォルニアを侵略する為の巧妙な手口なりと誹謗する風評を広めました。遂に日本政府もランシング国務長官の助言を受入れて、一九二〇年二月に写真花嫁の旅券発行を停止しました。

### 四、排日土地法の成立

#### (1) 第一次排日土地法…カリフォルニア州制定法

日本移民数は一九〇八年に成立した**日米紳士協定**により減少に転じたものの、前述の写真結婚移民により再び増加傾向にありました。当時の日本人移民は白人労働者との衝突を避けて都市部から地方に移住して農業労働者、請負耕作や借地農、更には農地を購入して小規模農家として定住する方向に進んだ為、農業専業白人に脅威となりました。一九一〇年頃の在米日本人は六万名の内、農業従事者

は過半数を占めました。カリフォルニア州内の日本人農業者所有の土地面積は七千七百万坪に達しました。サンフランシスコ市並びにカリフォルニア州での排日運動は、共和党が州政府と連邦政府の実権を確保している間は鎮静化しましたが、**6** 一九一二年の大統領選挙で民主党ウイルソンが勝利して一六年ぶりに民主党が政権を確保した事でカリフォルニア州の排日派議員を活気づけました。ウイルソン新大統領も選挙運動中に「州の権利を尊重し、日本人移民の排斥は必要である」と応援しました。一九一三年八月一九日に**第一次排日土地法**が成立し、日本人の土地所有及び三年以上の借地は不許可とされました。排日土地法には日本国民世論は沸騰して**排日土地法**成立前の四月一日に日比谷公園で**土地法案粉砕国民大会**が開催され「この土地法案は正義人道を無視し、併せて日本人の面目を毀損する事甚だしい。故に本大会は米国を膺懲すべく日本政府に日米開戦を慫慂する」と決議しました。**7** しかしこの**排日土地法**には多くの抜け道、即ち法人組織利用・米国出生の子供経由の土地所有等があつて、日本人移民の農地所有面積は減るどころか逆に一・五倍以上に増えましたが、一九一四年に始まった第一次欧州大戦に米国の関心が向けられて大きな問題になりませんでした。

## (2) 第二次排日土地法…カリフォルニア州を含む西部諸州で制定

第一次欧州大戦が一九一八年に終結すると再び排日気運が再燃しました。**8** カリフォルニア州排日協会長の州上院議員インマンは、**第一次排日土地法**に於いて日本人移民の脱法的な土地利用を完全に防止する**土地法改正法**の成立を目指してステイブンス州知事の拒否権行使を避けて、州住民による直接投票を選択しました。「ジャップからカリフォルニア州を救え」を合言葉にしてカリフォルニア州排日協会、カリフォルニア州排日連合会や各新聞社が大々的キャンペーンを展開した結果、一九二〇年一月一日の住民投票では七五%の圧倒的多数を以て**土地法改正法**、通称**第二次排日土地法**が採択され、この法案により従来の日本人移民による脱法的な土地利用は完全に遮断されました。日本政府は米国法廷に訴えましたが、米国大審院はこの法律は連邦憲法、州憲法並に日米条約にも違反しないと判決を下した結果、他の西部諸州でも同様な土地法を制定するに至りました。

## 五、**9** 排日移民法の成立…連邦議会制定

### (1) 一九二二年制定・国別移民数割当法

第一次世界大戦後の新移民の過大な流入阻止の為に、連邦議会では大戦前の一九一〇年の国勢調査時の出身国別人口の三%を上限とした**国別移民数の移民割当法**が一九二二年に制定されました。この法律は一九二四年六月失効と規定されていました。この頃、日本人移民一世の小沢孝雄は一九二二年に米国市民権（帰化権）獲得を目的にして訴訟を起こしましたが、米国の最高裁判所は「黄色人（日本人を意味する）は帰化不能外国人であり、帰化権は無い」との判決を下しました。その判決により日本人移民は帰化不能外国人であることが確定してこの法律用語を使用すれば、日本人移民禁止に関しては日米通商航海条約に文言上は抵触しない形での立法が可能になったのでした。

### (2) 排日移民法の連邦議会下院の審議並に可決

一九二三年一二月連邦議会が開会されるや「一九二二年移民割当法」の改訂案審議の為に多くの移民法案が提出され下院移民帰化委員会に付託されました。移民帰化委員会一七人全員はその強弱がある

にせよ日本人移民排除派であり、また下院は伝統的に外交関係を軽視する傾向にあり排日法案が日米関係に及ぼす影響を考慮した形跡はありませんでした。移民帰化委員会が採択した移民割当法案は新移民抑制の目的で基準年を一九一〇年より一八九〇年に変更し、出身国別割当を三%から二%十二〇〇人に上限を修正しました。同法案には「**帰化資格の無い移民の入国は認めない**」との移民排斥規定があり、**帰化資格の無い移民**は日本人のみでしたので日本人の移民禁止を目指したものでした。この法案は一九二四年三月二四日に下院本会議に上程審議されて、四月一二日に下院で可決されました。この時点ではクーリッジ大統領は「この法案は特に日本人排斥を意図するものであり、遺憾に思う」と声明して、上院で通過した場合は拒否権発動を示唆しました。

### (3) 排日移民法の連邦議会上院の審議並に可決

一九二一年移民割当法は上院でも下院に並行して審議が進行し、上院では外交関係を重視する傾向から排日移民法の反対派の民主党南部諸州議員と共和党東部諸州議員が多数を占めて、排日を積極的に主張する議員は少数派でした。移民問題を審議する上院移民委員会の構成は日本人移民排斥を訴える議員が少なく、僅かにハイラム・ジョンソン（カリフォルニア州選出共和党議員）、ウィリアム・ハリス（ジョージア州選出民主党議員）、バイロン・ハリソン（ミシガン州選出民主党議員）の三名では移民委員会が排日法案を上院本会議に提出する見込みは全くありませんでした。移民委員会で三ヶ月に及ぶ議論の末に「一八九〇年の国勢調査を基にして各国に二%の割当枠を与える」と規定した法案を可決しました。この法案には排日条項は含まれず、この法案で試算すると日本人の割当ては一四六人でした。その後、同法案に関する公聴会では日本人移民排斥条項を加えるべしとする主張もありましたが、大勢には影響ありませんでした。公聴会終了後に上院本会議では移民委員会が提案した法案に対する修正案が多数提出され、その中にはショートトリッジ議員の移民・帰化法修正案には日本人移民排斥を目的とする帰化不能外国人の移民全面禁止を定める移民制限規定が含まれていました。この法案の賛同者はショートトリッジ議員（カリフォルニア州選出共和党議員）とハイラム・ジョンソン議員のみで、上院での影響力は皆無に等しい存在で、当初は上院では排日移民法案は否決される見通しでした。その頃上院では「**黒人に対する反リンチ法案**」をショートトリッジ議員が積極的に推進した為に黒人排斥派のマッカー議員が猛反発して、「カリフォルニア州の排日土地法案」は日本人の権利を奪うものであり、そのような事を主張するカリフォルニア州の者が黒人問題に口出しする権利は無いと反撃しました。丁度この時期に日本人移民排斥派のハイラム・ジョンソンが選挙応援旅行から上院に戻り、マッカー議員を宥<sup>なだ</sup>めて、ショートトリッジ議員には二度と反リンチ法案を議会に提出させないと約束して、その見返りに「**排日移民法案に賛成**」といった裏取引を行なって南部諸州議員を味方引き込む工作に成功しました。その効果は絶大でジョンソンが「日米紳士協定は我国の国家主権を日本政府に譲渡している。移民問題は国内管轄問題であり日本に奪われた連邦議会の権利を奪還する為にも日本人排斥は重要」と演説した直後からマッカー議員を筆頭に南部諸州の議員が一斉に排日移民法案賛成派に転向しました。マッカー議員は「カリフォルニア州の白色人の希望と願いを尊重して日米紳士協定を破棄し日本人移民を排斥せよ」と訴えました。この演説を契機にして日米紳士協定

はアメリカの外交自主権の侵害か否かが争点になり、この段階で埴原正直駐米大使とヒューズ國務長官が、排日条項を阻止するには日米紳士協定の内容と運用は米国の外交自主権に抵触しない事を明確に上院に説明する必要があると判断した結果、埴原大使が日米紳士協定の説明文を作成しました。ヒューズ長官とマクマレー極東部長が埴原大使に「より強い表現」を要求し、埴原大使はその要請に従い「重大な結果 (Gravest consequences)」の表現を採用した「日米紳士協定の説明に係る書簡」を四月一〇日にヒューズ長官に送り、ヒューズ長官が意見書を添えて上院と下院に提出しました。その内容について当初は何等問題ありませんでした。ヘンリー・ロッジ上院共和党院内総務にして上院外交委員長が、四月一四日早朝に共和党議員のみを集めて秘密会議を開催しました。議題は「クーリッジ大統領と共和党が、民主党議員団によりティーポット・ドーム油田収賄汚職事件で追求されている事案に対処」でした。迫りつつある次期総選挙では共和党議員の一致団結が不可欠であり、民主党に対抗すべく西部諸州の議員に一致団結を求める代償に東部諸州議員にも「排日移民法案」に賛成するようロッジが提案して、東部諸州議員説得に成功しました。そのロッジ上院外交委員長が四月一四日の審議開始直後に突然に埴原大使の書簡中の「もしこの特殊条項を含む法律が成立すれば、両国間の幸福にして相互に有利な関係に対し重大な結果を誘致すべし」の文中にある「重大な結果」の文言は日本政府による対米恫喝 (veiled threat : 覆面の脅迫) と非難し、日米外交上の大問題なりと譴責する演説を行い、これに呼応して本来日本移民排斥に反対していた東部諸州選出の共和党議員全員が雪崩を打って排斥賛成に廻った結果、一挙に「排日移民法」が可決されました。両院議会で五月一日に通称・排日移民法 (ジョンソン・リード法) が可決されました。同法案の最終決定はクーリッジ大統領の署名に託されましたが、上院での採決の経過をみて議会说得は最早不可能として五月二六日「排日移民法」に署名し、一九二四年七月一日に施行されました。この排日条項の削除には、一九五二年の移民法成立迄待たねばなりませんでした。

出典…「海外移住の歴史―アメリカへ渡った日本人」 田中景著

「アメリカの排日運動と日米関係」みのはらとしひろ 蓑原俊洋著 朝日新聞出版

「排日の歴史」〜アメリカに於ける日本人移民」 若槻泰雄著 中公新書

「アメリカ合衆国移民法の最近の動向に関する研究」新田浩司著 高崎経済大学地域政策学会

「排日移民法成立の背景―写真結婚の影響を中心に」中村進著

「帰化不能外国人と日本人移民〜日本人の同化問題をめぐって」折原淳一著

「日露戦争が変えた世界史」 平間洋一著 芙蓉書房出版

「アメリカは日本をどう報じてきたか〜日米関係200年」 五明洋著 青心社

脚注… 1 田中景 三〜四頁

2 五明洋

3 若槻泰雄 六二〜七三頁

4 若槻泰雄 八一頁

5 中村進 並に 若槻泰雄 一二三〜一二七頁

6 蓑原俊洋 六九〜七三頁

7 蓑原俊洋 八五頁

8 若槻泰雄 一六一〜一六五頁

9 蓑原俊洋 一五九〜二四七頁

### 補足説明…ティーポット・ドーム油田収賄汚職事件

一九二一年から一九二四年にかけて、米国の第二九代大統領・ウオーレン・ハーディング政権下で起きた汚職事件で、ハーディング大統領がアラスカ訪問直後に脳梗塞で急死した為に、副大統領から昇格した次期大統領カルビン・クーリッジにより処理された。ハーディング大統領政権下の内務長官アルバート・B・フォールは、ワイオミング州のティーポット・ロック付近と、カリフォルニア州の二個所にあった海軍保有の油田を、入札無し且つ安価な使用料で民間企業に賃貸した。この賃貸問題が合衆国上院議員トマス・J・ウォルシュの調査対象になった。その結果フォールは収賄罪で逮捕され、服役した。ティーポット・ドーム事件は、ニクソン政権下のウォーターゲート事件に匹敵する程の、合衆国の政治上最大且つ最もスキャンダラスな事件と見みなされている。

### 補足説明…反リンチ法案 (平凡社・世界大百科事典)

リンチ事件の大半が南部で起きており、被害者の七割以上が黒人で、加害者は殆ど処罰を免れていた。連邦法による処罰を求める反リンチ法案は再三に渡って南部議員の抵抗にあつて、一九六八年迄成立しなかったが、人種差別の法的廃止に伴い、公然たるリンチは姿を消しつつある。